

静岡新聞 2026 年 6 月 3 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

先週末、2025年の国勢調査の速報値が出て、日本の人口が大幅に減少したことが報道された。日本の総人口は5年前から約310万人(2・5%)減少したが、これは過去最高の減少幅だ。都道府県で見ると、東京と沖縄以外のすべての都道府県の人口が減少した。政令指定都市の中では4・9%人口が減少した静岡市がもっとも大きな減少率であった。静岡市は全国平均のほぼ倍の率で人口減少が進んだことになる。

人口減少直視した街づくり

が、人口減少を止めることはできない。人口減少を前提として、どのような地域づくりをすれば生活の質を維持できるのか真剣に考える必要がある。

人口減少社会のあるべき姿を考えると、20年近く前に聞いたある県の知事のコメントが思い出される。その県は山がちで過疎地域が広がっていた。県内の道路や上下水道などの公共施設を整備・維持するのに膨大な予算が必要であった。いくら過疎地であるからといっても人々の生活を守らなくてはならない。膨大な予算が必要となる。

この知事が言うには、「地域のあちこちにお住まいの方々のための公共事業の維持管理に膨大な予算を使うより、過疎地の方々にもう少し便利な地域に移住してもらえよう。県が財政支援を出した方が、全体としてははるかに安上がりである」ということだ。もちろん、住民の方々に転居してもらうのは大変なことである。あくまでも一般論としての考え方だ。地域全体が過疎化して人口が減少していけば、これまでの地域構造を前提にした社会インフラを維持するのではなく、少なくなつた人口を生かすような時代に

あった地域構造を模索すべきという主張である。

過疎地の住民がより生活の便が良い地域に集まってくれば、社会資本の維持の費用も下げることができる。街全体としてより狭い区域の中により多くの人が生活するコンパクトな街づくりということになる。コンパクトシティと呼ばれる考え方だ。

コンパクトシティの考え方は随分前から提言されてきたが、現実にはなかなか実現していない。人口減少が進んでいくので、人口あたりで見るとライフラインの維持コストが増大する一方である。コンパクト化が進まないのに、住民の生活の質も下がる。

人口減少の中であるべき地域の在り方が問われる今こそ、コンパクトシティ化を本格的に進めることが求められる。役所や学校や医療機関などの公的施設の集約化、歩いて生活できる生活圏の推進、コンパクトな区域への転居の推進など、取り組みを加速化すべき課題は多くあるはずだ。足元の少子化の現状を見ると、5年後、10年後の人口減少の流れはさらに深刻になってくるはずだ。人口減少の現実を直視した街づくりを進めてほしい。